

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 援助金
に関する覚書（昭和42年度）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43554

寶書彙

秘
無期限

日本政府の対沖縄援助について

(42.5.1)
米北

1. 協議委員会は、日本政府の沖縄に對する援助供与に
関し、施政権者たる米國との政策の調整を以てその主

たる目的として設立されたものである。従つて、協議委
員会において、次会計年度に對する援助の計画に合

意するといつても、その合意は、それによつて日本政府に
特定金額の支出に用ふる國際法上の債權債務關係

が生じることの如き性質のもので行はる。

勿論協議委員会に對する合意によつて、日本は米國に

對し一種の約束をしたことには行はるが、それと、国会
に對して予算措置がとられることを条件とした道義的

政治的のものである。

2. 總理府と琉球政府との間の援助に關する了解

覚書は、沖縄の置かれてゐる特殊な地位にもとづく
もので、國際条約では無く、双方の主管行政庁が國

実施の事項に對する了解を記録したものである。

内法上の権限の範囲内で行はるべきものである。
~~取極めである。~~

内容的には、「援助計画の項目及び金額に關する
覚書」は、予算で認められた日本政府の沖縄に對

する援助の内容、金額を確認する趣旨のものであり、

また、「援助金に關する覚書」は、援助金として供

与する分につき、供与の年数を合意するものである。

以上の覚書は、日本政府から一定金額の援助が

行はれることを前提として行はるべきものである。

その限りにおいて、琉球政府との關係に對して

確認の意味

援助供与の政策の約束がなされていると見えて
いるが、二つの文書に於て日本政府と琉球政府と
の間に債権債務の関係が発生するという性質のもの
ではない。

3 協議委員会を設立する交換公文は、同委員会が日本
政府の「次」会計年度に供与する援助計画に同意

するに定めているが、その同意が前述の如くその
も法的に債権債務関係を確定するものではない

性質のものではない。協議委員会が、援助に關する
政策調整という目的に従い、翌々年度の援助計画に

琉球側の会計年度との関係上、翌年度の援助計画に關連打
つて同意するに決まらず、何ら差支のないと考
えらる。

北米局長

参事官

北米課長

条約線取
北米課長

別添2枚と5頁のコメントあり

昭和42会計年度日米政府の対沖繩
援助金に關する覚書(案)について

42.6.15
半世

総理府特設局援助業務課 浅見事務官より朝
北米課を来訪。標記覚書(案)を提示し、当方の検

討方依頼するところがあった。

同事務官によれば、案(別添)は近日中に特設局
率として大蔵省、会計検査院に提示し、更に法制局の

711プランと取付4枚上、米側は提案方を当方に
自信を有する段階取りを考えている由。

又、当方の対して、本件覚書の記入される援助金
は、昭和42、43会計年度に分割して支出される

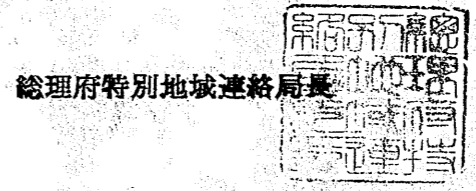
とされているが、その趣旨が別添率に明示的に表現され

ているが石がくつ。特~~に~~検査を原~~に~~く~~る~~由。
 可知、本覚書の案に当り、特選局は従来通り
 琉球政府から提出される (GRI FY 1968, 42年7月
 から43年6月までをカバー) 事業計画は42会計年度
 中に承認するが、その際、石70%以上を日政
 府の支出負担の割合が両年をカバーすることを明示する
 適當措置をとることを予定している由。(別添表5
 項参照)

北米局長
 参事官
 北米課長
 近藤 外務官

総特第3/82号
 昭和42年9月11日

外務省北米局長 殿



昭和42会計年度における琉球諸島に対する援助金
 に関する覚書案について
 標記覚書を別添案のとおり繕結したいので、米・琉側との折衝
 をお願いします。
 なお、昭和42年度覚書案と前年度覚書の主要な相違点は別添
 比較表のとおりです。

本信添付

- 1 覚書案和・英両文・・・各4部
- 2 前年度覚書との比較表和・英両文・・・各4部



総 理 府

要 則	
要 研 究 主 要 点	
課 長	
英 河 内	
渡 辺 吉 洋	
田 中 吉 雄	
藤 山 坂 元	
津 田 浩 二	
伊 藤 正 三	
山 本 正 一	
須 藤 正 一	

寛書案の項の番号について

この案には、項の番号とし 5-2, 10-2

という枝番号の項があるが、最終的な

合意を行なうときは、5-2 と 6 とし

以下通し番号としたい。これに伴ない、

各項で引用されている項の番号も修正

したい。この案において、枝番号のまま

検討をお願います。

北米局長

参事官

北米課長

43会計年度における日本政府の沖縄援助

42.10.6.

在京米国大使館*フレック書記官は、先10月6日、
北米課佐藤と来訪、10月3日、本件に関する半例

非公式提案を当方に提出越した際、及川特使局
援助事務課長より管内のあった委員につき、USC

USCARに照会した信等として、次のように答
つた。

市町村交付税か、半例提案から落ちた
理由は、USGARと^{環政}との話し合いの過程で、

^{環政}が自ら本項目とあとしたためである。なお、
GRIが何故あとしたかは「らる」。

^音障害年金及び母子年金については、~~環政~~
~~厚生省~~の目的、~~社会福祉関係~~、~~福祉~~、~~厚生~~
半例援助で行ったことは、~~環政~~ 参考としているため、日本側

2

への提案から付あとした。なお、目下、琉政は、
 来年7月1日施行を目途に社会福祉制度の大體
 振立を計てあり、その結果として、障害年金
 母子年金も完結せしむることとなるものがある。

GA-6

外務省



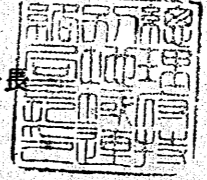
北米局長
 参事官
 北米課長

総特第3622号

昭和42年10月17日

外務省北米局長 殿

総理府特別地域連絡局長



昭和42会計年度における日本国政府の琉球諸島に對
 する援助計画の項目及び金額に関する覚書案について
 琉球政府との間に標記覚書を別添案のとおり取り結びたいの
 で、従前の例により米・琉側と折衝をお願いします。

要処理
 首席参事官
 南方
 渉外調査
 漁業
 航空
 科学協力
 文化観光
 その他



総理府

3672

昭和42会計年度における日本国政府の琉球
諸島に対する援助計画の項目及び金額に関す
る覚書(案)

昭和42会計年度(昭和42年4月1日から昭和43年3月
31日まで)における琉球諸島に対する援助のため、日本国政
府援助計画としてこの覚書の付表の昭和42会計年度計画分に
掲げるとおり日本国政府歳出予算が成立したので、日本国政府
はこの目的に充てられた資金を日本国の関係法令に従って支出
する意向であり、琉球政府はこの援助計画に同意する意思を有
することについて、日本国政府総理府と琉球諸島米国民政府を
通じての琉球政府との間において了解が成立した。

なお、付表の昭和43会計年度計画分に掲げる金額は、その
金額について昭和43会計年度日本国政府歳出予算が成立する
ことを条件として、原則として昭和43年4月1日から同年6
月30日までの間において、日本国政府から琉球政府に供与さ
れることが予定されることについても了解された。

日本国政府総理府
特別地域連絡局長

年 月 日

琉球政府
総務局長

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

付表

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画

(単位 千円)

1 援助金による援助計画

項目番号	項目	金		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(1)	義務教育諸学校教職員給与	2,442,909	515,811	2,958,720
(2)-A	公立小中学校体育施設	27,385	11,737	39,122
(2)-B	公立小中学校普通教室等	271,466	116,342	387,808
(2)-C	特殊学校施設	13,989	5,995	19,984
(3)	学校備品	89,983	0	89,983
(4)	学校図書館図書	23,662	0	23,662
(5)	義務教育諸学校教科書無償給与	108,580	159,860	268,440
(8)-1	琉球大学図書	7,200	0	7,200
(9)	育英奨学事業	65,000	0	65,000
(12)-3	青年及び婦人本土教育研究活動	1,027	0	1,027
(14)	教育研修センター	26,415	11,321	37,736
(15)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000
(19)	公務員退職年金	140,000	60,000	200,000
(20)	医療保険	60,000	30,000	90,000
(21)	老齢福祉年金	111,840	55,920	167,760
(22)	生活保護事業	338,392	112,798	451,190

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(23)	児童福祉施設	21,524	9,225	30,749
(24)-1	児童保護措置	65,331	21,777	87,108
(24)-2-A	特殊疾患児童育成	872	0	872
(27)-1	結核療養所備品	10,800	0	10,800
(27)-2	フィラリヤ対策	10,800	0	10,800
(27)-3	精神病医薬品	12,677	0	12,677
(27)-4	医学図書館図書	7,200	0	7,200
(27)-5	那覇病院外来棟	72,000	0	72,000
(28)	清掃施設	33,600	14,400	48,000
(29)	癩患者医薬品	2,520	0	2,520
(30)-A	結核患者等本土収容治療	10,789	0	10,789
(31)	精神衛生対策	91,446	30,482	121,928
(32)-A	原爆被爆者対策	3,801	1,267	5,068
(34)-A	結核検診強化	6,408	0	6,408
(37)	沖縄青少年浜松会館	5,363	2,298	7,661
(38)-1	道路整備	113,400	48,600	162,000
(38)-2	農業施設	42,687	18,294	60,981
(41)	護岸施設	102,766	44,042	146,808
(42)	港湾施設	126,806	54,346	181,152

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(43)	公営住宅	65,939	28,260	94,199
(45)	気象観測設備	95,601	40,972	136,573
(46)	灯台新設及び改修	20,573	8,817	29,390
(47)	農山漁村電気導入	25,626	10,983	36,609
(48)(57)-2	治山治水	74,264	31,828	106,092
(49)	土地改良	96,970	41,558	138,528
(50)	農漁業融通資金	310,000	100,000	410,000
(51)	臨時糖業振興助成	300,000	0	300,000
(52)	中小企業融通資金	70,000	20,000	90,000
(53)	資金運用部資金	0	300,000	300,000
(54)	農業試験研究施設	18,614	0	18,614
(55)	種畜生産及び家畜試験研究	17,755	0	17,755
(56)	家畜改良増殖	54,480	0	54,480
(57)-1	森林開発	31,080	13,320	44,400
(58)	漁港整備	63,005	27,002	90,007
(59)	水産資源調査	27,823	0	27,823
(60)	海岸無線局	26,384	11,308	37,692
(63)	裁判所庁舎	70,000	30,000	100,000
(64)	移住振興	1,531	0	1,531

項目番号	項目	金額		
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	総額
	通常援助費小計	5,840,283	1,988,563	7,828,846
DR1	一般住宅建設資金	405,000	135,000	540,000
DR2	農林漁業資金	180,000	0	180,000
DR3	中小企業資金	90,000	0	90,000
DR4	学校施設	122,653	0	122,653
DR5	護岸施設	53,449	0	53,449
DR6	港湾施設	25,920	0	25,920
DR7	公営住宅	27,152	11,636	38,788
	台風災害復旧援助費小計	904,174	146,636	1,050,810
	合計	6,744,457	2,135,199	8,879,656

2 その他の援助計画

項目番号	項目	金額		
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	総額
(8)-2	琉球大学医学部設置調査	9,974	0	9,974
(11)	国費沖縄学生招致	114,351	0	114,351
(12)-1	教員等内地派遣研究	18,379	0	18,379
(12)-2	琉球大学教員内地研修	4,052	0	4,052
(13)-1	教育指導委員派遣	12,996	0	12,996
(13)-2	現職教員再教育講習会講師派遣	9,072	0	9,072
(13)-3	琉球大学への教授派遣	2,910	0	2,910

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(24)-2-B	特殊疾患児童育成	1,128	0	1,128
(30)-B	結核患者等本土収容治療	303,516	0	303,516
(32)-B	原爆被爆者対策	553	0	553
(33)	医師歯科医師派遣	97,964	0	97,964
(34)-B	結核検診強化	3,862	0	3,862
(39)	沖縄先島地区テレビ放送施設	497,482	0	497,482
(40)	沖縄極超短波回線施設	127,463	0	127,463
(44)	高層気象観測業務	45,424	0	45,424
(61)	模範農場	14,472	0	14,472
(62)-1	技術援助	83,215	0	83,215
(62)-2	文化財に対する技術指導	2,000	0	2,000
(62)-3	農業教育近代化指導員の派遣及び本土研修	1,603	0	1,603
	合計	1,350,416	0	1,350,416

3 日本国政府が南方同胞援護会を通じて行なう援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(6)	図書贈与	15,192	0	15,192
(7)	学用品贈与	25,996	0	25,996

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(10)	遺児育英事業	540	0	540
(16)	沖縄プール増設	23,151	0	23,151
(17)	子供の国建設	20,000	0	20,000
(18)	学生文化センター	10,000	0	10,000
(25)	沖縄社会福祉事業振興資金	10,800	0	10,800
(26)	母子福祉事業	7,200	0	7,200
(35)	病院等施設	8,817	0	8,817
(36)	難患者更生資金	1,000	0	1,000
	合計	122,696	0	122,696
	総計	8,217,569	2,135,199	10,352,768

TALKING PAPER
CONCERNING PURCHASE OF ARTICLES

In purchasing articles required for the projects
undertaken with the Japanese aid funds, where the price
and quality of Ryukyuan and Japanese goods are competitive
with those of other countries, priority will be given to
the Japanese and Ryukyuan goods.

TALKING PAPER
CONCERNING PARAGRAPH 14

Paragraph 14 (utilization of equipment for purposes
intended) is understood to mean that with respect to the
equipment and facilities procured with the aid funds, the
Ryukyu Government will refrain from any acts, such as
transfer or lease to others, exchange or mortgage unless
there exist good reasons therefor.

TALKING PAPER
CONCERNING AID FUND FOR SCHOLARSHIP
Item 9
(PROPOSAL NO. 9)

It is desirable that scholarship funds be made available for loans to students in universities and senior high schools in the Ryukyus whose scholastic records are excellent but who have, for economic reasons, experienced difficulty in pursuing their studies, and that the scholarship funds be administered by the Ryukyu Scholarship Society through the Government of the Ryukyu Islands and earmarked in the following categories:

1. For university students (all grades).....
..... ~~¥22,500,000~~ 38,000,000
2. For senior high school students (all grades).....
..... ~~¥22,500,000~~ 27,000,000

It is further desirable that, in principle, the amount of monthly loan be 3,000 yen for senior high school students, 5,000 yen for university students commuting to school from home, and 8,000 yen for university students commuting to school from places other than their homes; and the repayment of these scholarship loans be in the amount of 1,500 yen per month for students in senior high school and 3,000 yen per month

month for university students for a period equivalent to the time during which the loan was obtained, and if the loan is repaid under an annual installment plan within 20 years after the completion of their studies the remainder of the loan shall be waived.

Annex

JAPANESE GOVERNMENT'S AID FUNDS TO THE RYUKYU ISLANDS

(Unit: Thousand yen)

Item Number	Item	← Amount		Total Amount	Description
		JFY '67	JFY '68		
(1)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	2,442,909	515,811	2,958,720	Compensation for teachers of compulsory education system (Elementary and Junior High Schools, Deaf and Blind School, Physically Handicapped and Mentally Retarded Schools) to cover the period from May 1967 to June 1968. Compensation to cover from May 1967 to March 1968 is included in JFY 1967 program. Compensation to cover from April 1968 and June 1968 is included in JFY 1968 program.
(2)-A	Physical Education Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	27,385	11,737	39,122	Construction of Gymnasium and swimming pools.
(2)-B	Ordinary Classrooms, etc. for Public Elementary and Junior High School	271,466	116,342	387,808	Construction of ordinary classroom, special classroom, superintendent's room and housing for remote area teachers.
(2)-C	Facilities for Special School	13,989	5,995	19,984	Construction of ordinary classrooms for Physically Handicapped and Mentally Handicapped Schools, Deaf and Blind School, and special classroom only for Mentally Handicapped School.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(3)	School Equipment	89,983	0	89,983	Purchase of audio visual equipment (for Elementary, Junior High Schools and Special Schools), science equipment (for Elementary, Junior High and Senior High Schools) and home economics equipment (for Elementary and Junior High Schools).
(4)	School Library Books	23,662	0	23,662	Purchase of library books for Elementary, Junior High and Senior High Schools.
(5)	Free Textbook Program of Compulsory Education System	108,580	159,860	268,440	Free distribution of textbook for Elementary and Deaf Schools for a full School Year 1967 (in JFY 1967 program), and for Elementary School and Deaf School for first semester of School Year 1968 and for Junior High School for a full School Year 1968 (in JFY 1968 program).
(8)-1	Books of the University of the Ryukyus	7,200	0	7,200	Purchase of books for the University of the Ryukyus.
(9)	Scholarship Loan Program	65,000	0	65,000	Special scholarship loan to students of Senior High School and University.
(12)-3	Educational Training of Youths and Women in Japan Proper	1,027	0	1,027	Travel expense for educational training of youths and women in Japan Proper.
(14)	Educational Training Center	26,415	11,321	37,736	Construction and purchase of equipment for Educational Training Center.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(15)	Sports Teams to Japan Proper	2,000	0	2,000	Expense for sports teams participating in the Inter-High School Sports Meeting, National Sports Meeting and All-Youths Sports Meeting in Japan Proper.
(19)	Government Employee's Retirement Annuity Program	140,000	60,000	200,000	Funds for strengthening financial base for operating Government Employee's Retirement Annuity Program.
(20)	Medical Insurance	60,000	30,000	90,000	Funds for strengthening financial base for operating Medical Insurance Program.
(21)	Old Age Welfare Pension	111,840	55,920	167,760	Benefit fund for Old Age Welfare Pension Program from July 1967 to December 1967 (in JFY 1967 program) and from January 1968 to March 1968 (in JFY 1968 program).
(22)	Daily Life Security Program	338,392	112,798	451,190	Funds for twelve months living allowance after 13% raise of the standard. The funds during the period from July 1967 to March 1968 is included in JFY 1967 program. The funds during the period from April 1968 to June 1968 is included in JFY 1968 program.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(23)	Child Welfare Facilities	21,524	9,225	30,749	Construction of six new nurseries and purchase of equipment thereof.
(24)-1	Child protection	65,331	21,777	87,108	Expenses for office, hospitalization and treatment, food and refreshments , <i>drink</i> education and training, etc. in receiving and protecting needy children such as children required nursing, orphanages, mentally retarded children and physically handicapped children respectively at nurseries, protective institutions and facilities for mentally and physically handicapped children. Expenses for the period from July 1967 to March 1968 is included in JFY 1967 program. Expenses from April 1968 to July 1968 is included in JFY 1968 program.
(24)-2-A	Treatment of Children with Special Illness	872	0	872	Travel expense for children with special illness required hospitalization in Japan Proper.
(27)-1	Equipment for TB Sanatoria	10,800	0	10,800	Purchase of equipment.
(27)-2	Filariasis Eradication	10,800	0	10,800	Purchase of equipment, drugs and supplies.
(27)-3	Drugs for Mental Patients	12,667	0	12,667	Purchase of drugs for mental disease.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(27)-4	Books for Medical Library	7,200	0	7,200	Purchase of books for medical library.
(27)-5	Outpatient Facility at Naha Hospital	72,000	0	72,000	Purchase of general as well as medical equipment.
(28)	Trash Disposal Facility	33,600	14,400	48,000	Construction of furnaces for Naha City trash disposal plant (two 50 ton type furnaces). First year expense under two-year program.
(29)	Drugs for Patients of Hansen's Disease	2,520	0	2,520	Purchase of drugs, etc.
(30)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan Proper	10,789	0	10,789	Travel expense for hospitalization of TB and other patients in Japan Proper.
(31)	Mental Hygiene Program	91,446	30,482	121,928	Expense for treatment and hospitalization of mental patients. Expense to cover the period from July 1967 to March 1968 is included in JFY 1967 program and that expense from April 1968 to June 1968 is included in JFY 1968 program.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(32)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	3,801	1,267	5,068	Expenses for medical examination, treatment, patient allowance, etc. and travel expense for hospitalization of patients in Japan Proper.
(34)-A	Tuberculosis Examination Program	6,408	0	6,408	Purchase of a vehicle equipped with X-ray facility and others for examination.
(37)	Okinawa Youth Hamamatsu Hostel	5,363	2,298	7,661	Construction of hostel at Hamamatsu-shi, Shizuoka Prefecture for use as a lodging place, and guidance and recreation center for Okinawan youths who visit or live in the Tokai district.
(38)-1	Roads and Bridges	113,400	48,600	162,000	Construction of roads adjoining the Nakana bridge and, construction of Urauchi bridge (first year expense under two-year program).
(38)-2	Farm to Market Roads	42,687	18,294	60,981	Construction of farm-to-market roads at Ginama, Ginama-son and other 21 locations.
(41)	Retaining Walls	102,766	44,042	146,808	Construction of retaining walls at Aha, Kunigami-son and other 10 locations.
(42)	Piers and Harbors	126,806	54,346	181,152	Dredging of Hirara port and improvement of port facilities at Shirahama port.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(43)	Municipal Housing	65,939	28,260	94,199	Construction of class I municipal housing (96 units) and class II (94 units).
(44)	Weather Station Facilities	⁹ 5,601	40,972	136,573	Lease of exclusive microwave channel, purchase of equipment for meteorological observation, and construction of radar facilities at Ishigaki Island.
(46)	Construction and Improvement of Lighthouses	20,573	8,817	29,390	Improvement of lighthouses at Hatomajima, Hateruma-jima and Minna-jima and construction of a lighthouse at Sehozaki.
(47)	Rural Electrification	25,626	10,983	36,609	To provide Taketomi-cho and Ishigaki-jima with electricity.
(48)(57)-2	Mountain Conservation Works and Flood Control	⁴ 71,264	31,828	106,092	Construction of sand weirs, vally stream work, improvement of river retaining walls and others.
(49)	Agricultural Land Development	96,970	41,558	138,528	Agricultural land development of Government facilities (at Seibu, Haneji-son), and Association facilities (at Hanji, Kunigami-son and other 9 locations).

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(50)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	310,000	100,000	410,000	Funds for investment to the Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries--360,000 (272,500 in JFY 1967 program and 87,500 in JFY 1968 program), and funds for the GRI Fishing Vessel Construction Special Account--50,000 (37,500 in JFY 1967 program and 12,500 in JFY 1968 program).
(51)	Special Assistance for Sugar Industry Development	300,000	0	300,000	Development assistance fund for special provision through GRI to Okinawan sugar industries.
(52)	Funds for Small and Medium-sized Industry	70,000	20,000	90,000	Funds to augment the capital of the People's Finance Corporation.
(53)	Funds for Trust Fund Bureau Fund	0	300,000	300,000	Funds for Trust Fund Bureau.
(54)	Agricultural Research	18,614	0	18,614	Consolidation of facilities and equipment for Agricultural Equipment Station.
(55)	Livestock Research and Breeding	17,755	0	17,755	Improvement of facilities and equipment for Livestock Breeding Farm and Animal Health and Research Institute.
(56)	Livestock Improvement	54,480	0	54,480	Purchase of breeding animals, and survey for establishment of model pasture land.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(57)-1	Forestry Development	31,080	13,320	44,400	Reforestation of government forest, subsidy for reforestation of private forest, development and improvement of protection forest, and development of windbreaks for farm lands.
(58)	Fishing Port Facilities	63,005	27,002	90,007	Ikema port: Dredging and construction of breakwater Dredging Itoman port:
(59)	Marine Resources Survey	27,823	0	27,823	Survey of marine resources near Okinawa by deep sea survey ship "Yomiuri-Go".
(60)	Coastal Radio Station	26,384	11,308	37,692	Construction of building and antenna tower, and purchase of equipment.
(63)	Judicial Building	70,000	30,000	100,000	Construction cost for basement of judicial building. First year expense under two-year program.
(64)	Promotion of Emigration	1,531	0	1,531	Expenses for guidance, survey, Emigrants' Families Association activities, Overseas Emigration Council and training of municipal government officials.
	Sub-total of Ordinary Aid	5,840,283	1,988,563	7,828,846	

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
DR1	Funds for General Housing Construction	405,000	135,000	540,000	Funds for Special Account for Disaster Rehabilitation Housing Construction Financing Fund in order to make loans to the housing construction by the sufferers, as a disaster rehabilitation measure for damages caused by Typhoon No. 18 (the second Miyakojima typhoon) in September, 1966.
DR2	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	180,000	0	180,000	To augment capital of Trust Fund Bureau fund for accommodation to Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries.
DR3	Funds for Small and Medium-Sized Industries	90,000	0	90,000	To augment capital of Trust Fund Bureau Fund for accommodation to Peoples Finance Corporation.
DR4	School Facilities	122,653	0	122,653	Rehabilitation of damaged facilities of public Elementary, Junior High School, School for the Blind and governmental Senior High School by the Second Miyakojima typhoon.
DR5	Retaining Walls	53,449	0	53,449	Rehabilitation of retaining walls at Shimajiri, Hirara-shi and three other locations which were completely or partially damaged by the second Miyakojima typhoon.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
DR6	Piers and Harbors	25,920	0	25,920	Rehabilitation of beakwater at Hatoma port which was damaged by the No. 2 Miyako-jima typhoon.
DR7	Municipal Housing	27,152	11,636	38,788	^{Account} Expense for construction of class II municipal housing (74 units).
	Sub-total of Typhoon Disaster Rehabilitation Assistance	904,174	146,636	1,050,810	
<i>Grand</i>	Total Amount	6,744,457	2,135,199	8,879,656	

(Note) These aid funds do not include administrative or overhead costs required for the respective projects after their completion.

Explanatory Notes on Memorandum for 1967 in comparison with that for JFY 1966

<u>JFY 1966</u>	<u>JFY 1967</u>	<u>Reasons</u>
1. (Purpose) For	1. (Purpose) The amount within the limit of the sum allocated to JFY 1968 Aid Program (from 1 April 1968 to 31 March 1969) described in the Annex will be provided from the Prime Minister's Office to the Government of the Ryukyu Islands from 1 April to 30 June 1968, as principle, subject to the approval by Diet of GOJ estimated budget for JFY 1968 in relation to this amount.	It is added to make clear that the amount in the annex for JFY 1968 program is to be provided to GRI during JFY 1968 in principle, subject to the approval by Diet of GOJ estimated budget for JFY 1968.
2. (Definition of Terms) c. Execution Plan - Plan for each project and subproject specified with such details as total cost, sources of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, reason for extension of project period over JFY 1966 (if any), expected time for submission of project plan, etc. d. Project Plan - Plan for sub-projects in each project, specified with such details as location, purpose, general description, estimated cost, expected time of initiation & completion, etc.	c. Delete. d. Delete.	It is appropriate that the definition of execution plan should be inserted in paragraph 4, Execution Plan. It is, therefore, not necessary to remain such paragraph herein. It is appropriate that the definition of project plan should be inserted in paragraph 5, Project Plan. It is, therefore, not necessary to remain such paragraph herein.

e. Gaisan-barai (Roughly estimated advance payment) - Payment in part or in full of the aid funds for each project before completion of the project concerned.

e. Delete.

Gaisan-barai will be conducted with the same procedure as executed in JFY 1966. It is, therefore, not necessary to further define the meaning of it as it has been clearly understood by both the GRI and the Prime Minister's Office.

4. (Execution Plan)

...through the United States Civil Administration. The Prime Minister's Office, on the basis of the execution plan submitted, will make necessary preparation for the prior concurrence in the project plan and for the payment of aid funds.

4. (Execution Plan)

...submit it to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

The Execution Plan will contain the statement, according to project and subproject titles, with such details as total project cost as against the total amount indicated in the Annex, division of fiscal year, source of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, and other matters necessary for the prior concurrence in the project plan and preparation for disbursement of aid funds by the Prime Minister's Office.

The underlined paragraph in execution plan for JFY 1966 memorandum is deleted because it is proper from the viewpoint of establishing execution plan.

Because of deleting definition of execution plan, another explanation on description in the plan is added.

5. (Project Plan)

The Ryukyu Government will work....

5. (Project Plan)

The Ryukyu Government will work out the project plan as against total amount indicated in the Annex, in accordance with subproject titles, in case of execution of any project described in the project plan....

The project plan will contain the statement with such details as location, purpose and general description, estimated cost, scheduled dates of initiation and completion, and other necessary matters.

5-2 When the Prime Minister's Office is sought for prior concurrence according to the above-mentioned provision, it will give its concurrence only to the project plan based on the JFY 1967 amount indicated in the Annex.

The amount in the JFY 1968 program specified in the Annex is to be provided during JFY 1968, but the total amount of some projects consists of amount for JFY 1967 and that for JFY 1968. Because of deleting definition for project plan, it is, therefore, added to make clear the point that when the project plan will be worked out, it should be based on the total amount of the project, not from one amount when separated.

Prime Minister's Office can not concur in such amount as stated in JFY 1968 program in the Annex, because GOJ's estimated budget does not come into force yet. It is, therefore, added to clear that concurrence will be made to the amount only for JFY 1967.

10. (Dispatch of Technical Experts)

As to the projects undertaken with the aid funds, the Prime Minister's Office may, if requested by the Ryukyu Government and approved by the United States Civil Administration, dispatch experts of the pertinent authorities for necessary technical instruction in a specific project or sub-project.

11. (Misuse of Aid Funds)

12. (Report on Completion)

When each project is fully completed, the Ryukyu Government will submit

9. (Dispatch of Technical Experts)

Delete.

10. (Misuse of Aid Funds)

10-2 In the event that the Ryukyu Government is advised to rectify any misuse of the funds or demanded the repayment of a part or the whole of the aid funds, according to the above-mentioned provision, it must take the proper measures for rectification or repayment.

11. (Report on Completion of the Project)

When each project based on the concurred project plan, according to the provision of Paragraph 5-2,

A main purpose of this memorandum concerning aid funds is to establish the procedure for execution of the budget. An aim stated in this paragraph may be attained without this provision.

It is added to make clear that if rectification or repayment be demanded by Prime Minister's Office, the GRI has to respond to it.

It is modified to make clear that a report on completion should be made on each project and is submitted.

13. (Audit)

...by the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration and the Ryukyu Government,

12. (Audit)

...by the Prime Minister's Office and the United States Civil Administration,

The GRI, as a recipient of aid fund, is required to receive auditing. It is, therefore, not necessary for GRI to join in consultation concerning auditing conditions.

14. (Utilization of Equipment for Purposes Intended)

With respect to the equipment and facilities procured with the aid funds, full and clear title to the same will rest with the Ryukyu Government, but such equipment and facilities will be utilized to fulfill the purposes foreseen in the project which has been submitted by the Ryukyu Government.

13. (Utilization of Equipment for Purposes Intended)

The equipment and facilities procured with the aid funds will be utilized to fulfill the purposes foreseen in the project which has been submitted by the Ryukyu Government. ^R

As to the title for equipment and facilities procured with the aid funds, it is stipulated in Paragraph 4 of the Exchange of Notes between the US and Japan of April 25, 1964 that "Title to such equipment and facilities shall rest with the Government of the Ryukyu Islands except as otherwise specifically agreed upon...." It is, therefore, not necessary to remain the provision concerning title in this memorandum.

SUPPLEMENT

(Details of Implementation of Memorandum)

SUPPLEMENT

1. (Details of Implementation of Memorandum)
2. (The Special ^{Provision} ~~Case~~ Concerning the Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education)

The Supplementary Provision is added.

The aid fund provided to the Ryukyu Government based on the "Memorandum Concerning the Aid Fund for Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education for May and June, 1967 (31 July 1967)" is regarded as have been provided according to this Memorandum.

MEMORANDUM CONCERNING AID FUNDS
FOR THE RYUKYU ISLANDS FOR JFY 1967
(DRAFT)

1. (Purpose)

For the purpose of providing assistance to promote the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and their economic development, the Prime Minister's Office of the Government of Japan (hereinafter referred to as the Prime Minister's Office) will provide the Government of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the Ryukyu Government), through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the United States Civil Administration) with grant-in-aid funds to the extent of an amount totalling ¥6,744,457,000 for the Japanese fiscal year of 1967 (1 April 1967 through 31 March 1968) according to the break-down specified in the Annex attached and made a part hereof.

The amount within the limit of the sum allocated to JFY 1968 Aid Program (from 1 April 1968 to 31 March 1969) described in the Annex will be provided from the Prime Minister's Office to ~~the~~ Government of the Ryukyu Islands from 1 April to 30 June 1968, as principle, subject to the approval by Diet of GOJ estimated budget for JFY 1968 in relation to this amount.

2.

- 2 -

2. (Definition of Terms)

In this memorandum, the terms listed below will be interpreted as specified in the following:

- a. Project - Item of aid funds as described in the Annex.
- b. Subproject - Detailed sub-item of each project which is to be in principle a unit for each contract made by the Ryukyu Government.

3. (Type of Currencies)

Aid funds will be provided through being credited to the non-resident free yen account of the Ryukyu Government by the Government of Japan.

4. (Execution Plan)

The Ryukyu Government will prepare the execution plan before seeking the prior concurrence of the Prime Minister's Office in the project plan, and will submit it to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

The execution plan will contain the statement, according to project and subproject titles, with such details as total project cost as against the total amount indicated in the Annex, division of fiscal year, source of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, and other matters necessary for the prior concurrence in the project plan and preparation for disbursement of aid funds by the Prime Minister's Office.

5.

5. (Project Plan)

The Ryukyu Government will work out the project plan as against total amount indicated in the Annex, in accordance with subproject title, in case of execution of any project described in the project plan and will seek the prior concurrence of the Prime Minister's Office therein through the United States Civil Administration.

The project plan will contain the statement with such details as location, purpose and description, estimated cost, scheduled dates ~~for~~ initiation and completion and other necessary matters.

5-2 When the Prime Minister's Office is sought for prior concurrence according to the above-mentioned provision, it will give its concurrence only to the project plan based on the JFY 1967 amount indicated in the Annex.

When the project plan has been concurred in by the Prime Minister's Office, the Ryukyu Government will proceed to execute it.

6. (Transfer of Aid Funds)

The aid funds will be turned over to the Ryukyu Government after a report is sent to the Prime Minister's Office on the satisfactory completion of the project based on the concurred project plan in accordance with above-mentioned paragraph as referred to in paragraph 11 below. However, Gaisan-barai may be made in advance.

7. (Carry-over of Aid Funds)

The aid funds for JFY 1967 program in the Annex will, in principle, be expended by the Ryukyu Government during the Japanese fiscal year of 1967. However, with regard to the aid funds which have not been expended during the Japanese fiscal year of 1967, necessary action will be initiated under related laws and regulations in Japan, so that these funds may be expended during the fiscal year of 1968.

8. (Conditions of Granting Aid Funds)

The aid funds will be used in accordance with the project plan concurred in by the Prime Minister's Office, as provided for in paragraph ~~5~~² above.

Should a change become necessary in the project plan concurred in by the Prime Minister's Office under paragraph ~~5~~², the Ryukyu Government shall seek advance concurrence therein of the Prime Minister's Office in the same manner as stipulated in paragraph 5. However, in case that the change is of minor nature, no advance concurrence will be necessary.

9. (Report on Progress)

The Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a quarterly report on the progress of the aid program funded by the Prime Minister's Office. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

10. Misuse of Aid Funds)

In the event that the aid funds are not used in accordance with the purposes intended or in violation of the terms and conditions of the present Memorandum, the Prime Minister's Office may advise the Ryukyu Government through the United States Civil Administration to rectify any misuse of the funds or demand the repayment by the Ryukyu Government of a part or the whole of the aid funds.

10-2 In the event that the Ryukyu Government is advised to rectify any misuse of the funds or demanded the repayment of a part or the whole of the aid funds, according to the above-mentioned provision, it must take the proper measures for rectification or repayment.

11. (Report on Completion)

When each project based on the concurred project plan, according to the provision of Paragraph 5-2 is fully completed, the Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a report on completion of the project. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office. The Audit Report on the project, by the Board of Audit of the Ryukyu Government, will be submitted in the same manner as early thereafter as practicable.

12. (Audit)

The Prime Minister's Office may dispatch officials to verify completion of projects financed under the terms of this Memorandum and proper expenditure of aid funds.

The

The officials will be dispatched under such conditions as may be agreed upon by the Prime Minister's Office and United States Civil Administration, after submission to the Prime Minister's Office of report on completion of some or all of the project plan.

13. (Utilization of Equipment for Purposes Intended)

The equipment and facilities procured with the aid funds will be utilized to fulfill the purposes foreseen in the project which has been submitted by the Ryukyu Government.

14. (Amendment to Memorandum)

Should an amendment to the provisions of the present Memorandum become necessary, it will be decided on by agreement among the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration and the Ryukyu Government.

In case the Prime Minister's Office concurs in any of the project plans submitted in accordance with paragraph 5², above, in such a manner as to cause alteration in the item, amount or description in the Annex, the Annex will be regarded as modified by such concurrence accordingly.

The same principle will apply in case a change is made to any of the project plans in accordance with paragraph 8, above.

15.

15. (Validity of Memorandum)

This Memorandum will enter into force from the day on which the Ryukyu Government has obtained the approval of the United States Civil Administration thereon.

SUPPLEMENT

1. (Details of Implementation of Memorandum)

Details which may be deemed necessary for the implementation of this Memorandum will be determined by agreement of the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government.

2. (The Special ^{Provision} ~~Case~~ Concerning the Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education)

The aid fund provided to the Ryukyu Government based on the "Memorandum Concerning the Aid Fund for Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education for May and June, 1967 (31 July 1967)" is regarded as have been provided according to this Memorandum.

Director
Special Areas Liaison Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Date:

Director
General Affairs Department
Government of the
Ryukyu Islands

Date:

Approved for
the High Commissioner:

Chief of Administration

Date:

2. (Definition of Terms)

In this memorandum, the terms listed below will be interpreted as specified in the following:

- a. Project - Item of aid funds as described in the Annex.
- b. Subproject - Detailed sub-item of each project which is to be in principle a unit for each contract made by the Ryukyu Government.
- c. Gaisan-barai - Payment in part or in full of the aid funds for each project before completion of the project concerned.

3. (Type of Currencies)

Aid funds will be provided through being credited to the non-resident free yen account of the Ryukyu Government by the Government of Japan.

4. (Execution Plan)

The Ryukyu Government will prepare the execution plan before seeking the prior concurrence of the Prime Minister's Office in the project plan, and will submit it to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

The execution plan will contain, for each project and subproject, such details as total project cost as against the total

total amount indicated in the Annex, division of fiscal year, source of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, and other matters necessary for the prior concurrence in the project plan and preparation for disbursement of aid funds by the Prime Minister's Office.

5. (Project Plan)

The Ryukyu Government will prepare, for each subprojects, project plans as against the total amount indicated in the Annex, in case of execution of any project described in the execution plan and will seek the prior concurrence of the Prime Minister's Office therein through the United States Civil Administration.

The project plan will contain such details as location, purpose and description, estimated cost, scheduled dates of initiation and completion and other necessary matters.

6. ~~5~~ The prior concurrence of the Prime Minister's Office on project plans submitted in accordance with the above-mentioned provision will apply only to projects in the JFY 1967 program indicated in the Annex.

When the project plan has been concurred in by the Prime Minister's Office, the Ryukyu Government will proceed to execute it.

101.10
#14717013

5. (Project Plan)

When the Ryukyu Government wishes to execute any project described in the execution plan, it will prepare project plans with sub-project details within the total amount indicated in the Annex and will seek the prior concurrence of the Prime Minister's Office therein through the United States Civil Administration.

The project plan will.....

PROPOSED CHANGES TO THE MEMORANDUM CONCERNING
AID FUNDS FOR THE RYUKYU ISLANDS FOR JFY 1967 (DRAFT)

I. Memorandum

<u>Para</u>	<u>Sub-para</u>	<u>Proposed Change</u>	<u>Reason</u>
1	2	Insert article ("the").	For clarity.
		Delete "Islands".	Unnecessary. See Para 1, Line 6.
		Substitute "in principle" for "as principle".	Wrong preposition.
		Delete "in relation to this amount".	Extraneous, understood.
2	1	Add: C. Gaisan-barai.	Gaisan-barai is a Japanese term not known to most USCAR personnel and should be defined. Used in Para 6 of Memorandum.
4	2	Revise to read: "The execution plan will contain, for each project and subproject, such details as..."	For clarity and to delete extraneous words.
5	1	Revise to read: "The Ryukyu Government will prepare project plans with subproject details for all projects in the Annex and will seek..."	For clarity and to delete extraneous words.
5	2	Delete "the statement with".	Extraneous.
5-2	1	Revise to read: "The prior concurrence of the Prime Minister's Office on project plans submitted in accordance with the above-mentioned provision will apply only to projects in the JFY 1967 program indicated in the Annex."	For clarity and improvement.

Final

<u>Para</u>	<u>Sub-para</u>	<u>Proposed Change</u>	<u>Reason</u>
6	1	Revise to read: "The aid funds will be turned over to the Ryukyu Government after a report on satisfactory completion (in accordance with the concurred project plan) is sent to the Prime Minister's Office in compliance with paragraph 11, below." However, Gaisan-barai may be made in advance (for projects in the JFY 1967 program).	For clarity and improvement. To restrict gaisan-barai to projects approved by the Diet. (This was recommended by JGIO, GRI and USCAR have no objection.)
7	1	Insert article ("the").	For improvement.
9	1	Change "quaterly" to "quarterly".	Misspelling.
10	1	Insert "are used" after "purposes intended or"	For clarity.
10-2	1	Revise to read: "The Ryukyu Government will take appropriate measures in the event that it is advised to rectify any misuse of the funds or is requested to repay a part or the whole of the aid funds in accordance with the above-mentioned provision."	For clarity and improvement.
11	1	Revise first sentence to read: "When each project for which a project plan has been concurred in under the provision of Paragraph 5-2..."	For clarity.
12	2	Revise to read: "...by the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government, after submission..."	The GRI should also participate in any discussions concerning audit of GOJ projects in the Ryukyus.

Para Sub-para

Proposed Change

Reason

5-2
to 15

Renumber paragraphs as follows:

<u>Present draft</u>	<u>Proposed</u>
5-2	6
6 to 10	7 to 11
10-2	12
11 to 15	13 to 17

To maintain uniformity in numbering of paragraphs. (This was suggested by JGLO and is acceptable to GRI and USCAR.)

II. Supplement

2 1

Revise to read: "...is regarded as having been provided..."

For improvement.

Signature
block

Add "United States Civil Administration of the Ryukyu Islands" under "Chief of Administration".

For clarity.

III. Annex

Item No.

1, 2-A, 2-C, 3,
5, 9, 14, 19, 20,
21, 22, 24-1,
24-2-A, 31, 34-A,
41, 43, 49, 50,
51, 52, 53, 54,
55, 56, DR1, DR2,
DR3, DR4.

Various minor changes.

For clarity.

4

Addition of special schools.

Included in the Japanese text.

38-2

Substitution of Kunigami-son for Ginama-son.

Correction.

48-57-2

Change of "others" to "other mountain and river conservation projects."

Mentioned in Japanese text.

63

Substitution of "structure" for "basement."

Correction.

IV. Talking Paper

Title & text

Proposed Change

Change "Paragraph 14" to "15"

Reason

Change reference due to renumbering.



EMBASSY
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA
Tokyo, Japan

北米局長
参事官
北米課長

October 17, 1967

Mr. Sumio Edamura
Chief, North American Affairs Section
Bureau of North American Affairs
Ministry of Foreign Affairs
Tokyo, Japan

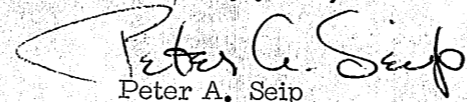
Dear Mr. Edamura:

I refer to your letter of September 14, 1967 to Mr. Lewis M. Purnell which transmitted the Japanese drafts of the "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1967 with Annex and Talking Papers" and the "Explanatory Notes on the Memorandum for JFY 1967 in comparison with that of JFY 1966". The United States Civil Administration of the Ryukyu Islands has examined the drafts and proposes that a number of minor revisions be made primarily for reasons of clarity. The proposed changes and their supporting rationale as well as annotated copies of the draft documents are enclosed for perusal by the Government of Japan. Representatives of the Government of the Ryukyu Islands concur in the proposed revisions.

If the Government of Japan agrees to the revised English texts, the Japanese texts should be similarly revised and the resulting documents (signed by an official of the Japanese Government) forwarded to the Embassy for transmittal to and signature by the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands.

In accordance with a rearrangement of responsibilities within the Embassy, further correspondence on this subject should be addressed to the Counselor for Economic Affairs.

Sincerely yours,


Peter A. Seip

Counselor for Economic Affairs

Enclosures:
As Stated

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	1	1	2
付	そのまゝ		
属			

発送日	昭和42年12月5日
発信	タイプ 5 校査 2

文書課 (印) 公 信 案 (分類)

公 信 番 号 米 北 第 924 号 公 信 昭 和 昭 和 42 年 12 月 5 日 付

大 臣 政 務 次 官 事 務 次 官 外 務 審 議 官 官 房 長	主 管 北 米 局 長 参 事 官 北 米 課 長 主 任	起 案 昭 和 42 年 11 月 29 日 起 案 者 森 山 電 話 番 号 672
---	---	---

受 信 者 総 理 府 特 別 地 域 連 絡 局 長	発 信 者 北 米 局 長
--------------------------------	------------------

写 送 付 先	(希 望 発 送 日) 月 日
---------	----------------------

件 名
昭 和 42 年 計 画 年 度 に お け る 琉 球 列 島 に 対 す る
援 助 金 に 関 す る 覚 書 に つ い て

外務省

写

米北第924号

昭和42年/2月5日

総理府特別地域連絡局長 殿

外務省北米局長

昭和42会計年度における琉球
列島に対する援助金に関する覚
書について

9月/1日付貴信總特第3/82号に関し、
在京米大使館より、/1月27日付書簡（写
別添1）をもつて、米國民政府及び琉球政府の
担当者の署名を得た標記覚書のテキスト和英兩
文各1部（別添2及び3）を日本側保管用とし
て送付越しましたのでここもと転達します。

なお、本件覚書は冒頭貴信にて御送付のあつ
たわが方覚書案にもとづき、貴局とも協議しつ
つ米側と協議調整の上最終的に決定したもので

外務省

ありますので念のため申し添えます。

付属添付



EMBASSY
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA
Tokyo, Japan

November 22, 1967

Mr. Sumio Edamura
Chief, North American Affairs Section
Bureau of North American Affairs
Ministry of Foreign Affairs
Tokyo, Japan

Dear Mr. Edamura:

I refer to your letter of October 26, 1967, which furnished to the Embassy for transmittal to the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands copies of the draft "Memorandum Concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands JFY 1967." The United States Civil Administration and the Government of the Ryukyu Islands have reviewed the draft and propose the following revisions:

a. English Text of the Annex: Revise Item No. 44 entitled "Meteorological Observation" (page 6) to read Item 45 "Weather Station Equipment and Supplies".

b. Japanese Text of the Annex: Revise Item No. 45 to read Item 44.

c. Japanese Text of the Annex: Revise Item No. 44 (penultimate page) entitled "高層気象観測業務" to read Item 45 entitled "高層気象台備品及び消耗品".

If these changes are acceptable to the Government of Japan, I suggest that the agreed text be prepared for signature by representatives of the Government of Japan, the Government of the Ryukyu Islands and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

Sincerely yours,

Peter A. Seip
Counselor for Economic Affairs

MEMORANDUM CONCERNING ITEMS AND COSTS OF AID
PROJECTS OF THE GOVERNMENT OF JAPAN TO THE RYUKYU ISLANDS
FOR THE JAPANESE FISCAL YEAR OF 1967

An understanding has been reached between the Prime Minister's Office, Government of Japan and the Government of the Ryukyu Islands through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands that since the budgetary appropriations of the Government of Japan have been established for its assistance to the Ryukyu Islands in the Japanese Fiscal Year of 1967 (April 1967 through March 1968) as listed in the annex under this Memorandum as the amount for the Japanese Government's Aid Program in the Fiscal Year of 1967, the Government of Japan will disburse the funds appropriated for this purpose in accordance with the relevant laws and regulations of Japan, and that the Government of the Ryukyu Islands will agree with such an assistance program.

An understanding has been also reached that the amount for the Japanese Government's Aid Program in the Fiscal Year of 1968 listed in the annex is expected to be provided by the Government of Japan to the Government of the Ryukyu Islands from 1 April 1968 to 30 June of the same year, in principle, on condition that the Japanese Government's budgetary appropriations of this amount for the Fiscal Year of 1968 is established.

Director
Special Areas Liaison Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Director
General Affairs Department
Government of the
Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High
Commissioner:

Chief of Administration

Date:

Annex

JAPANESE GOVERNMENT'S AID PROGRAM TO
THE RYUKYU ISLANDS FOR JFY 1967

(Unit: ¥1,000)

I. Aid Projects by Aid Funds

Item Number	Item	Amount		Total
		JFY 1967	JFY 1968	
(1)	School Teachers' Salary	¥2,442,909	515,811	2,958,720
(2)-a	Physical Training Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	27,385	11,737	39,122
(2)-b	Ordinary Classrooms, etc., for Public Elementary and Junior High Schools	271,466	116,342	387,808
(2)-c	Facilities and Equipment for Special Schools	13,989	5,995	19,984
(3)	School Equipment	89,983	0	89,983
(4)	School Library Books	23,662	0	23,662
(5)	Free Textbook Program	108,580	159,860	268,440
(8)-1	Books for University of the Ryukyus	7,200	0	7,200
(9)	Scholarship Loan Program	65,000	0	65,000
(12)-3	Cultural Exchange	1,027	0	1,027
(14)	Educational Training Center	26,415	11,321	37,736
(15)	Sport Teams to Japan	2,000	0	2,000
(19)	Government Employee's Retirement Annuity Program	140,000	60,000	200,000
(20)	Medical Insurance	60,000	30,000	90,000
(21)	Old Age Welfare Pension	111,840	55,920	167,760
(22)	Daily Life Security Program	338,392	112,798	451,190
(23)	Child Welfare Facilities	21,524	9,225	30,749
(24)-1	Child Protection	65,331	21,777	87,108

- 2 -

(24)-2-a	Treatment of Children with Special Illness	872	0	872
(27)-1	Equipment for TB Sanatoria	10,800	0	10,800
(27)-2	Filariasis Eradication	10,800	0	10,800
(27)-3	Drugs for Mental Patients	12,677	0	12,677
(27)-4	Books for Medical Library	7,200	0	7,200
(27)-5	Equipment for Outpatient Clinic at the Naha Hospital	72,000	0	72,000
(28)	Trash Disposal Facility	33,600	14,400	48,000
(29)	Drugs for Treatment of Hansen's Disease	2,520	0	2,520
(30)-a	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	10,789	0	10,789
(31)	Mental Hygiene Program	91,446	30,482	121,928
(32)-a	Treatment of Atomic Bomb Patients	3,801	1,267	5,068
(34)-a	Tuberculosis Examination Program	6,408	0	6,408
(37)	Hostel for Okinawan Youths at Hamamatsu	5,363	2,298	7,661
(38)-1	Roads and Bridges	113,400	48,600	162,000
(38)-2	Farm to Market Roads	42,687	18,294	60,981
(41)	Retaining Walls	102,766	44,042	146,808
(42)	Piers and Harbors	126,806	54,346	181,152
(44) (43)	Municipal Housing	65,939	28,260	94,199
(45)	Weather Station Supplies and Equipment	95,601	40,972	136,573
(46)	Navigational Aids	20,573	8,817	29,390
(47)	Rural Electrification	25,626	10,983	36,609
(48) (57) -2	Mountain Conservation and Flood Control	74,264	31,828	106,092

(49)	Agricultural Land Development	96,970	41,558	138,528
(50)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	310,000	100,000	410,000
(51)	Assistance for Sugar Industry Development	300,000	0	300,000
(52)	Funds for Small and Midium-sized Industries	70,000	20,000	90,000
(53)	Funds for Trust Fund Bureau Fund	0	300,000	300,000
(54)	Facilities for Agricultural Research	18,614	0	18,614
(55)	Livestock Research and Breeding	17,755	0	17,755
(56)	Livestock Improvement	54,480	0	54,480
(57)-1	Forestry Development	31,080	13,320	44,400
(58)	Fishing Port Facilities	63,005	27,002	90,007
(59)	Marine Resources Survey	27,823	0	27,823
(60)	Coastal Radio Station	26,384	11,308	37,692
(63)	Judicial Building	70,000	30,000	100,000
(64)	Promotion of Emigration	1,531	0	1,531
	Sub-total	5,840,283	1,988,563	7,828,846
DR-1	General Housing Construction	405,000	135,000	540,000
DR-2	Funds for Agruculture, Forestry and Fisheries	180,000	0	180,000
DR-3	Funds for Small and Medium Industries	90,000	0	90,000
DR-4	School Facilities	122,653	0	122,653
DR-5	Retaining Walls	53,449	0	53,449
DR-6	Piers and Harbors	25,920	0	25,920
DR-7	Municipal Housing	27,152	11,636	38,788
	Sub-total	904,174	146,636	1,050,810
	Total	6,744,457	2,135,199	8,879,656

II. Other Aid Projects

(8)-2	Survey for Establishment of Medical School, University of the Ryukyus	9,974	0	9,974
(11)	Japan National Government Scholarship Program	114,351	0	114,351
(12)-1	Educational and Cultural Training in Japan	18,379	0	18,379
(12)-2	University of the Ryukyus Faculty Members Training in Japan	4,052	0	4,052
(13)-1	Teacher Consultant Program	12,996	0	12,996
(13)-2	Retraining of Ryukyuan Teachers	9,072	0	9,072
(13)-3	Dispatch of Japanese Professors to University of the Ryukyus	2,910	0	2,910
(24)-2-b	Treatment of Children with Special Illness	1,128	0	1,128
(30)-b	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan	303,516	0	303,516
(32)-b	Treatment of Atomic Bomb Patients	553	0	553
(33)	Doctors and Dentists from Japan	97,964	0	97,964
(34)-b	Tuberculosis Examination Program	3,862	0	3,862
(39)	Television Facilities for Sakishima	497,482	0	497,482
(45) (40)	Telephone Circuit	127,463	0	127,463
(44)	Meteorological Observation	45,424	0	45,424
(61)	Model Farm	14,472	0	14,472
(62)-1	Technical Assistance	83,215	0	83,215
(62)-2	Restoration of Cultural Properties	2,000	0	2,000

(62)-3	Agricultural Education Modernization	1,603	0	1,603
	Total	1,350,416	0	1,350,416

III. Aid Projects executed by the Government of Japan through the Nampo Doho Engo Kai

(6)	Books for Community Center	15,192	0	15,192
(7)	School Supplies	25,996	0	25,996
(10)	Assistance to Bereaved Family Students	540	0	540
(16)	Swimming Pool Facilities	23,151	0	23,151
(17)	Children's Playground	20,000	0	20,000
(18)	Okinawa Student Cultural Center	10,000	0	10,000
(25)	Funds for Welfare Institutions	10,800	0	10,800
(26)	Welfare Loan Fund	7,200	0	7,200
(35)	Welfare Hospital Facilities	8,817	0	8,817
(36)	Rehabilitation Funds for Hansen's Disease Patients	1,000	0	1,000
	Total	122,696	0	122,696
	Grand Total	8,217,569	2,135,199	10,352,768

昭和42会計年度における日本国政府の琉球諸島に対する援助計画の項目及び金額に関する覚書

昭和42会計年度（昭和42年4月1日から昭和43年3月31日まで）における琉球諸島に対する援助のため、日本国政府援助計画としてこの覚書の付表の昭和42会計年度計画分に掲げるとおり日本国政府歳出予算が成立したので、日本国政府はこの目的に充てられた資金を日本国の関係法令に従って支出する意向であり、琉球政府はこの援助計画に同意する意思を有することについて、日本国政府総理府と琉球諸島米国民政府を通じての琉球政府との間において了解が成立した。

なお、付表の昭和43会計年度計画分に掲げる金額は、その金額について昭和43会計年度日本国政府歳出予算が成立することを条件として、原則として昭和43年4月1日から同年6月30日までの間において、日本国政府から琉球政府に供与されることが予定されることについても了解された。

日本国政府総理府
特別地域連絡局長

琉球政府
総務局長

年 月 日

年 月 日

高等事務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

付表

琉球諸島に対する日本国政府の援助計画

(単位千円)

/ 援助金による援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(1)	義務教育諸学校教職員給与	2,442,909	515,811	2,958,720
(2)-A	公立小中学校体育施設	27,385	11,737	39,122
(2)-B	公立小中学校普通教室等	2,714,666	116,342	3,878,008
(2)-C	特殊学校施設	13,989	5,995	19,984
(3)	学校備品	89,983	0	89,983
(4)	学校図書館図書	23,662	0	23,662
(5)	義務教育諸学校教科書無償給与	1,085,880	159,860	2,688,440
(8)-1	琉球大学図書	7,200	0	7,200
(9)	育英奨学事業	65,000	0	65,000
(12)-3	青年及び婦人本土教育研究活動	1,027	0	1,027
(14)	教育研修センター	26,415	11,321	37,736
(15)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000
(19)	公務員退職年金	140,000	60,000	200,000
(20)	医療保険	60,000	30,000	90,000
(21)	老齢福祉年金	111,840	55,920	167,760

項目番号	項目	金 額		総 額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(2)	生活保護事業	338,392	112,798	451,190
(2)	児童福祉施設	21,524	9,225	30,749
(2)-1	児童保護措置	65,331	21,777	87,108
(2)-2-A	特殊疾患児童育成	872	0	872
(2)-1	結核療養所備品	10,800	0	10,800
(2)-2	フィラリヤ対策	10,800	0	10,800
(2)-5	精神病医薬品	12,677	0	12,677
(2)-4	医学図書館図書	7,200	0	7,200
(2)-5	那覇病院外来棟	72,000	0	72,000
(2)	清掃施設	33,600	14,400	48,000
(2)	癩患者医薬品	2,520	0	2,520
(2)-A	結核患者等本土収容治療	10,789	0	10,789
(3)	精神衛生対策	91,446	30,482	121,928
(2)-A	原爆被爆者対策	3,801	1,267	5,068
(2)-A	結核検診強化	6,408	0	6,408
(3)	沖縄青少年浜松会館	5,363	2,298	7,661
(3)-1	道路整備	113,400	48,600	162,000
(3)-2	農業施設	42,687	18,294	60,981

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(41)	護岸施設	102,766	44,042	146,808
(42)	港湾施設	126,806	54,346	181,152
(43)	公営住宅	65,939	28,260	94,199
(44)	気象観測設備	95,601	40,972	136,573
(45)	灯台新設及び改修	20,573	8,817	29,390
(46)	農山漁村電気導入	25,626	10,983	36,609
(47) (57)-2	治山治水	74,264	31,828	106,092
(48)	土地改良	96,970	41,558	138,528
(50)	農漁業融通資金	310,000	100,000	410,000
(51)	臨時精業振興助成	300,000	0	300,000
(52)	中小企業融通資金	70,000	20,000	90,000
(53)	資金運用部資金	0	300,000	300,000
(54)	農業試験研究施設	18,614	0	18,614
(55)	種畜生産及び家畜試験研究	17,755	0	17,755
(56)	家畜改良増殖	54,480	0	54,480
(57)-1	森林開発	31,080	13,320	44,400
(58)	漁港整備	63,005	27,002	90,007
(59)	水産資源調査	27,823	0	27,823

項目番号	項目	金 額		総 額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(60)	海岸無線局	26,384	11,308	37,692
(63)	裁判所庁舎	70,000	30,000	100,000
(64)	移住振興	1,531	0	1,531
	通常援助費小計	5,840,283	1,988,563	7,828,846
DR1	一般住宅建設資金	405,000	135,000	540,000
DR2	農林漁業資金	180,000	0	180,000
DR3	中小企業資金	90,000	0	90,000
DR4	学校施設	122,653	0	122,653
DR5	護岸施設	53,449	0	53,449
DR6	港湾施設	25,920	0	25,920
DR7	公営住宅	27,152	11,636	38,788
	台風災害復旧援助費小計	904,174	146,636	1,050,810
	合 計	6,744,457	2,135,199	8,879,656

2 その他の援助計画

項目番号	項目	金 額		総 額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(8)-2	琉球大学医学部設置調査	9,974	0	9,974
(11)	国費沖縄学生招致	114,351	0	114,351

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(12)-1	教員等内地派遣研究	18,379	0	18,379
(12)-2	琉球大学教員内地研修	4,052	0	4,052
(13)-1	教育指導委員派遣	12,996	0	12,996
(13)-2	現職教員再教育講習会講師派遣	9,072	0	9,072
(13)-3	琉球大学への教授派遣	2,910	0	2,910
(24)-2-B	特殊疾患児童育成	1,128	0	1,128
(30)-B	結核患者等本土収容治療	303,516	0	303,516
(32)-B	原爆被爆者対策	553	0	553
(33)	医師歯科医師派遣	97,964	0	97,964
(34)-B	結核検診強化	3,862	0	3,862
(39)	沖縄先島地区テレビ放送施設	497,482	0	497,482
(40)	沖縄極超短波回線施設	127,463	0	127,463
(45)	高層気象台備品及び消耗品	45,424	0	45,424
(61)	模範農場	14,472	0	14,472
(62)-1	技術援助	83,215	0	83,215
(62)-2	文化財に対する技術指導	2,000	0	2,000
(62)-3	農業教育近代化指導員の派遣及び本土研修	1,603	0	1,603
	合計	1,350,416	0	1,350,416

3 日本国政府が南方同胞援護会を通じて行なり援助計画

項目番号	項目	金額		総額
		昭和42会計年度計画分	昭和43会計年度計画分	
(6)	図書贈与	15,192	0	15,192
(7)	学用品贈与	25,996	0	25,996
(10)	遺児育英事業	540	0	540
(16)	沖縄プール増設	23,151	0	23,151
(17)	子供の国建設	20,000	0	20,000
(18)	学生文化センター	10,000	0	10,000
(19)	沖縄社会福祉事業振興資金	10,800	0	10,800
(20)	母子福祉事業	7,200	0	7,200
(21)	病院等施設	8,817	0	8,817
(22)	癩患者更生資金	1,000	0	1,000
	合計	122,696	0	122,696
	総計	8,217,569	2,135,199	10,352,768



EMBASSY
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA
Tokyo, Japan

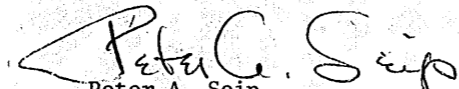
Mr. Sumio Edamura
Chief, North American Affairs Section
Bureau of North American Affairs
Ministry of Foreign Affairs
Tokyo, Japan

November 27, 1967

Dear Mr. Edamura:

Enclosed and returned for your files are signed copies, in Japanese and English, of the final version of the "Memorandum Concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1967" and attachments. The documents were signed in Naha by appropriate officials of the Government of the Ryukyu Islands and the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

Sincerely yours,


Peter A. Seip
Counselor for Economic Affairs

Enclosures: As stated

Tokyo, November 7, 1967.

Dear Mr. Seip,

With reference to your letter dated October 17, 1967, I am forwarding three original copies, both in Japanese and English, of "Memorandum concerning Aid Funds for the Ryukyu Islands for JFY 1967", signed by the official concerned of the Japanese Government.

It is requested that these documents be transmitted at the earliest possible date to the USCAR and the GRI for necessary signatures.

Sincerely yours,

Sumio Edamura
Chief,
North American Section,
North American Affairs Bureau.

Mr. Peter A. Seip,
Counselor for Economic Affairs,
The Embassy of the United States
of America,
Tokyo.

MEMORANDUM CONCERNING AID FUNDS
FOR THE RYUKYU ISLANDS FOR JFY 1967

1. (Purpose)

For the purpose of providing assistance to promote the welfare and well-being of the inhabitants of the Ryukyu Islands and their economic development, the Prime Minister's Office of the Government of Japan (hereinafter referred to as the Prime Minister's Office) will provide the Government of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the Ryukyu Government), through the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands (hereinafter referred to as the United States Civil Administration) with grant-in-aid funds to the extent of an amount totalling ¥6,744,457,000 for the Japanese fiscal year of 1967 (1 April 1967 through 31 March 1968) according to the break-down specified in the Annex attached and made a part hereof.

The amount within the limit of the sum allocated to the JFY 1968 Aid Program (from 1 April 1968 to 31 March 1969) described in the Annex will be provided from the Prime Minister's Office to the Ryukyu Government from 1 April to 30 June 1968, in principle, subject to the approval by the Diet of the GOJ estimated budget for JFY 1968.

2.

- 2 -

2. (Definition of Terms)

In this memorandum, the terms listed below will be interpreted as specified in the following:

- a. Project - Item of aid funds as described in the Annex.
- b. Subproject - Detailed sub-item of each project which is to be in principle a unit for each contract made by the Ryukyu Government.
- c. Gaisan-barai - Payment in part or in full of the aid funds for each project before completion of the project concerned.

3. (Type of Currencies)

Aid funds will be provided through being credited to the non-resident free yen account of the Ryukyu Government by the Government of Japan.

4. (Execution Plan)

The Ryukyu Government will prepare the execution plan before seeking the prior concurrence of the Prime Minister's Office in the project plan, and will submit it to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

The execution plan will contain, for each project and subproject, such details as total project cost as against the

total

total amount indicated in the Annex, division of fiscal year, source of funds, plan for request of funds, scheduled date of initiation and completion, and other matters necessary for the prior concurrence in the project plan and preparation for disbursement of aid funds by the Prime Minister's Office.

5. (Project Plan)

When the Ryukyu Government wishes to execute any project described in the execution plan, it will prepare project plans with subproject details as against the total amount indicated in the Annex and will seek the prior concurrence of the Prime Minister's Office therein through the United States Civil Administration.

The project plan will contain such details as location, purpose and description, estimated cost, scheduled dates of initiation and completion and other necessary matters.

6. The prior concurrence of the Prime Minister's Office on project plans submitted in accordance with the above-mentioned provision will apply only to projects in the JFY 1967 program indicated in the Annex.

When the project plan has been concurred in by the Prime Minister's Office, the Ryukyu Government will proceed to execute it.

7.

7. (Transfer of Aid Funds)

The aid funds will be turned over to the Ryukyu Government after a report on satisfactory completion of the concurred project is sent to the Prime Minister's Office in compliance with paragraph 13, below. However, Gaisan-barai may be made in advance (for projects in the JFY 1967 program).

8. (Carry-over of Aid Funds)

The aid funds for the JFY 1967 program in the Annex will, in principle, be expended by the Ryukyu Government during the Japanese fiscal year of 1967. However, with regard to the aid funds which have not been expended during the Japanese fiscal year of 1967, necessary action will be initiated under related laws and regulations in Japan, so that these funds may be expended during the fiscal year of 1968.

9. (Conditions of Granting Aid Funds)

The aid funds will be used in accordance with the project plan concurred in by the Prime Minister's Office, as provided for in paragraph 16 above.

Should a change become necessary in the project plan concurred in by the Prime Minister's Office under paragraph 6, the Ryukyu Government shall seek advance concurrence therein of the Prime Minister's Office in the same manner as stipulated in paragraph 5. However, in case that the change is of minor nature, no advance concurrence will be necessary.

10.

10. (Report on Progress)

The Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a quarterly report on the progress of the aid program funded by the Prime Minister's Office. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office through the United States Civil Administration.

11. (Misuse of Aid Funds)

In the event that the aid funds are not used in accordance with the purposes intended or are used in violation of the terms and conditions of the present Memorandum, the Prime Minister's Office may advise the Ryukyu Government through the United States Civil Administration to rectify any misuse of the funds or demand the repayment by the Ryukyu Government of a part or the whole of the aid funds.

12. The Ryukyu Government will take appropriate measures in the event that it is advised to rectify any misuse of the funds or is requested to repay a part or the whole of the aid funds, in accordance with the above-mentioned provision.

13. (Report on Completion)

When each project for which a project plan has been concurred in under the provision of Paragraph 6 is fully completed, the Ryukyu Government will submit to the United States Civil Administration a report on completion of the project. Said report will be transmitted to the Prime Minister's Office.

The

The Audit Report on the project, by the Board of Audit of the Ryukyu Government, will be submitted in the same manner as early thereafter as practicable.

14. (Audit)

The Prime Minister's Office may dispatch officials to verify completion of projects financed under the terms of this Memorandum and proper expenditure of aid funds.

The officials will be dispatched under such conditions as may be agreed upon by the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government, after submission to the Prime Minister's Office of report on completion of some or all of the project plans.

15. (Utilization of Equipment for Purposes Intended)

The equipment and facilities procured with the aid funds will be utilized to fulfill the purposes foreseen in the project which has been submitted by the Ryukyu Government.

16. (Amendment to Memorandum)

Should an amendment to the provisions of the present Memorandum become necessary, it will be decided on by agreement among the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration and the Ryukyu Government.

In case the Prime Minister's Office concurs in any of the project plans submitted in accordance with paragraph 6, above,

in

in such a manner as to cause alteration in the item, amount or description in the Annex, the Annex will be regarded as modified by such concurrence accordingly.

The same principle will apply in case a change is made to any of the project plans in accordance with paragraph 9, above.

17. (Validity of Memorandum)

This Memorandum will enter into force from the day on which the Ryukyu Government has obtained the approval of the United States Civil Administration thereon.

SUPPLEMENT

1. (Details of Implementation of Memorandum)

Details which may be deemed necessary for the implementation of this Memorandum will be determined by agreement of the Prime Minister's Office, the United States Civil Administration, and the Ryukyu Government.

2. (The Special Provision Concerning the Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education)

The aid fund provided to the Ryukyu Government based on the "Memorandum Concerning the Aid Fund for Compensation for Public School Teachers of Compulsory Education for May and June, 1967 (31 July 1967)" is regarded as having been provided according to this Memorandum.

Director
Special Areas Liaison Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Date:

Director
General Affairs Department
Government of the
Ryukyu Islands

Date:

Approved for
the High Commissioner:

Chief of Administration
United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

Date:

Annex

JAPANESE GOVERNMENT'S AID FUNDS TO THE RYUKYU ISLANDS

(Unit: Thousand yen)

Item Number	Item	Amount		Total Amount	Description
		JFY '67	JFY '68		
(1)	School Teachers' Salary of Compulsory Education System	2,442,909	515,811	2,958,720	<p>Compensation for teachers of compulsory education system (elementary and junior high schools, schools for the deaf and blind, the physically handicapped and mentally retarded) to cover the period from May 1967 to June 1968.</p> <p>Compensation to cover May 1967 to March 1968 is included in the JFY 1967 program.</p> <p>Compensation to cover April 1968 to June 1968 is included in the JFY 1968 program.</p>
(2)-A	Physical Education Facilities for Public Elementary and Junior High Schools	27,385	11,737	39,122	Construction of gymnasium and swimming pools.
(2)-B	Ordinary Classrooms, etc. for Public Elementary and Junior High School	271,466	116,342	387,808	Construction of ordinary classroom, special classroom, superintendent's room and housing for remote area teachers.
(2)-C	Facilities for Special School	13,989	5,995	19,984	Construction of ordinary classrooms for schools for the physically handicapped and mentally retarded, and the deaf and blind, and special classroom only for the school for the mentally retarded.

Item Number	Item	Amount		Total Amount	Description
		JFY '67	JFY '68		
(3)	School Equipment	89,983	0	89,983	Purchase of audio visual equipment (for elementary, junior high and special schools), science equipment (for elementary, junior high and senior high schools) and home economics equipment (for elementary and junior high schools).
(4)	School Library Books	23,662	0	23,662	Purchase of library books for elementary, junior high, special and senior high schools.
(5)	Free Textbook Program of Compulsory Education System	108,580	159,860	268,440	Free distribution of textbook for elementary and deaf schools for full School Year 1967 (in the JFY 1967 program), and for elementary school and the deaf school for first semester of School Year 1968 and for Junior High School for full School Year 1968 (in the JFY 1968 program).
(8)-1	Books of the University of the Ryukyus	7,200	0	7,200	Purchase of books for the University of the Ryukyus.
(9)	Scholarship Loan Program	65,000	0	65,000	Special scholarship loan to students of senior high school and the university.
(12)-3	Educational Training of Youths and Women in Japan Proper	1,027	0	1,027	Travel expense for educational training of youths and women in Japan Proper.
(14)	Educational Training Center	26,415	11,321	37,736	Construction and purchase of equipment for the Educational Training Center.

Item Number	Item	Amount		Total Amount	Description
		JFY '67	JFY '68		
(15)	Sports Teams to Japan Proper	2,000	0	2,000	Expense for sports teams participating in the Inter-High School Sports Meeting, National Sports Meeting and All-Youths Sports Meeting in Japan Proper.
(19)	Government Employee's Retirement Annuity Program	140,000	60,000	200,000	Funds for strengthening financial base for operating the Government Employee's Retirement Annuity Program.
(20)	Medical Insurance	60,000	30,000	90,000	Funds for strengthening financial base for operating the Medical Insurance Program.
(21)	Old Age Welfare Pension	111,840	55,920	167,760	Benefit fund for the Old Age Welfare Pension Program from July 1967 to December 1967 (in the JFY 1967 program) and from January 1968 to March 1968 (in the JFY 1968 program).
(22)	Daily Life Security Program	338,392	112,798	451,190	Funds for twelve month's living allowance after a 13% raise of the standard. Funds for the period July 1967 to March 1968 are included in the JFY 1967 program. Funds for the period April 1968 to June 1968 are included in the JFY 1968 program.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(23)	Child Welfare Facilities	21,524	9,225	30,749	Construction of six new nurseries and purchase of equipment thereof.
(24)-1	Child Protection	65,331	21,777	87,108	Expenses for office, hospitalization and treatment, food and drink, education and training, etc. to receive and protect needy children such as children requiring nursing, orphans, mentally retarded children and physically handicapped children respectively at nurseries, protective institutions and facilities for mentally and physically handicapped children. Expenses for the period from July 1967 to March 1968 is included in the JFY 1967 program. Expenses from April 1968 to July 1968 is included in the JFY 1968 program.
(24)-2-A	Treatment of Children with Special Illness	872	0	872	Travel expense for children with special illness requiring hospitalization in Japan Proper.
(27)-1	Equipment for TB Sanatoria	10,800	0	10,800	Purchase of equipment.
(27)-2	Filariasis Eradication	10,800	0	10,800	Purchase of equipment, drugs and supplies.
(27)-3	Drugs for Mental Patients	12,667	0	12,667	Purchase of drugs for mental disease.

Item Number	Item	JFY '67	Amount -JFY '68	Total Amount	Description
(27)-4	Books for Medical Library	7,200	0	7,200	Purchase of books for medical library.
(27)-5	Outpatient Facility at Naha Hospital	72,000	0	72,000	Purchase of general as well as medical equipment.
(28)	Trash Disposal Facility	33,600	14,400	48,000	Construction of furnaces for Naha City trash disposal plant (two 50 ton type furnaces). First year expense under two-year program.
(29)	Drugs for Patients of Hansen's Disease	2,520	0	2,520	Purchase of drugs, etc.
(30)-A	Hospitalization of TB and Other Patients in Japan Proper.	10,789	0	10,789	Travel expense for hospitalization of TB and other patients in Japan Proper.
(31)	Mental Hygiene Program	91,446	30,482	121,928	Expense for treatment and hospitalization of mental patients. Expense to cover the period from July 1967 to March 1968 is included in the JFY 1967 program. Expense from April 1968 to June 1968 is included in the JFY 1968 program.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(32)-A	Treatment of Atomic Bomb Patients	3,801	1,267	5,068	Expenses for medical examination, treatment, patient allowance, etc. and travel expense for hospitalization of patients in Japan Proper.
(34)-A	Tuberculosis Examination Program	6,408	0	6,408	Purchase of a vehicle equipped with X-ray facility and other examination equipment.
(37)	Okinawa Youth Hamamatsu Hostel	5,363	2,298	7,661	Construction of hostel at Hamamatsu-shi, Shizuoka Prefecture for use as a lodging place, and guidance and recreation center for Okinawan youths who visit or live in the Tokai district.
(38)-1	Roads and Bridges	113,400	48,600	162,000	Construction of roads adjoining the Nakana bridge and, construction of Urauchi bridge (first year expense under two-year program).
(38)-2	Farm to Market Roads	42,687	18,294	60,981	Construction of farm-to-market roads at Ginama, Kunigami-son and 21 other locations.
(41)	Retaining Walls	102,766	44,042	146,808	Construction of retaining walls at Aha, Kunigami-son and 10 other locations.
(42)	Piers and Harbors	126,806	54,346	181,152	Dredging of Hirara port and improvement of port facilities at Shirahama port.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(43)	Municipal Housing	65,939	28,260	94,199	Construction of class I (96 units) and class II (94 units) municipal housing units.
(44)	Weather Station Facilities	95,601	40,972	136,573	Lease of exclusive microwave channel, purchase of equipment for meteorological observation, and construction of radar facilities at Ishigaki Island.
(46)	Construction and Improvement of Lighthouses	20,573	8,817	29,390	Improvement of lighthouses at Hatoma-jima, Hateruma-jima and Minna-jima and construction of lighthouse at Sekozaki.
(47)	Rural Electrification	25,626	10,983	36,609	To provide Taketomi-cho and Ishigaki-jima with a electricity.
(48)(57)-2	Mountain Conservation Works and Flood Control	74,264	31,828	106,092	Construction of sand weirs, vally stream work, improvement of river retaining walls and other mountain and river conservation projects.
(49)	Agricultural Land Development	96,970	41,558	138,528	Agricultural land development of Government facilities (at Seibu, Haneji-son), and Association facilities (at Hanji, Kunigami-son and 9 other locations).

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(50)	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	310,000	100,000	410,000	Funds for investment in the Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries--360,000 (272,500 in the JFY 1967 program and 87,500 in JFY 1968 program), and funds for the GRI Fishing Vessel Construction Special Account--50,000 (37,500 in the JFY 1967 program and 12,500 in the JFY 1968 program).
(51)	Special Assistance for Sugar Industry Development	300,000	0	300,000	Special development assistance fund to be distributed through GRI to the Okinawan sugar industries.
(52)	Funds for Small and Medium-sized Industry	70,000	20,000	90,000	Funds to augment the capital of the People's Finance Corporation.
(53)	Funds for Trust Fund Bureau Fund	0	300,000	300,000	Funds for the Trust Fund Bureau Fund.
(54)	Agricultural Research Facilities	18,614	0	18,614	Improvement of facilities and equipment of the Agricultural experiment station.
(55)	Livestock Research and Breeding	17,755	0	17,755	Improvement of facilities and equipment of the Livestock Breeding Farm and the Animal Health and Research Institute.
(56)	Livestock Improvement	54,480	0	54,480	Purchase of breeding animals, and survey for establishment of model pasture land.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
(57)-1	Forestry Development	31,080	13,320	44,400	Reforestation of government forest, subsidy for reforestation of private forest, development and improvement of protection forest, and development of windbreaks for farm lands.
(58)	Fishing Port Facilities	63,005	27,002	90,007	Ikema port: Dredging and construction of breakwater Itoman port: Dredging
(59)	Marine Resources Survey	27,823	0	27,823	Survey of marine resources near Okinawa by deep sea survey ship "Yomiuri-Go".
(60)	Coastal Radio Station	26,384	11,308	37,692	Construction of building and antenna tower, and purchase of equipment.
(63)	Judicial Building	70,000	30,000	100,000	Construction cost for structure of the judicial building. First year expense under two-year program.
(64)	Promotion of Emigration	1,531	0	11,531	Expenses for guidance, survey, Emigrants' Families Association Activities, Overseas Emigration Council and training of municipal government officials.
Sub-total of Ordinary Aid		5,840,283	1,988,563	7,828,846	

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
DR1	Funds for General Housing Construction	405,000	135,000	540,000	Funds for Special Account for Disaster Rehabilitation Housing Construction Financing Fund in order to make housing construction loans to typhoon victims, as a disaster rehabilitation measure for damages caused by Typhoon No. 18 (the second Miyakojima typhoon) in September, 1966.
DR2	Funds for Agriculture, Forestry and Fisheries	180,000	0	180,000	To augment the capital of Trust Fund Bureau Fund for accommodation of the Central Bank of Agriculture, Forestry and Fisheries.
DR3	Funds for Small and Medium-sized Industries	90,000	0	90,000	To augment the capital of Trust Fund Bureau Fund for accommodation of the People's Finance Corporation.
DR4	School Facilities	122,653	0	122,653	Rehabilitation of damaged facilities of public elementary and junior high schools, school for the blind and governmental senior high school by the second Miyakojima typhoon.
DR5	Retaining Walls	53,449	0	53,449	Rehabilitation of retaining walls at Shimajiri, Hirara-shi and three other locations which were completely or partially damaged by the second Miyakojima typhoon.

Item Number	Item	JFY '67	Amount JFY '68	Total Amount	Description
DR6	Piers and Harbors	25,920	0	25,920	Rehabilitation of breakwater at Hatoma port which was damaged by the second Miyakojima typhoon.
DR7	Municipal Housing	27,152	11,636	38,788	Expense for construction of class II municipal housing (74 units).
	Sub-total of Typhoon Disaster Rehabilitation Assistance	904,174	146,636	1,050,810	
	Grand Total	6,744,457	2,135,199	8,879,656	

(Note) These aid funds do not include administrative or overhead costs required for the respective projects after their completion.

TALKING PAPER
CONCERNING AID FUND FOR SCHOLARSHIP
(Item No. 9)

It is desirable that scholarship funds be made available for loans to students in universities and senior high schools in the Ryukyus whose scholastic records are excellent but who have, for economic reasons, experienced difficulty in pursuing their studies, and that the scholarship funds be administered by the Ryukyu Scholarship Society through the Government of the Ryukyu Islands and earmarked in the following categories:

1. For university students (all grades)
..... ¥38,000,000
2. For senior high school students (all grades) ..
..... ¥27,000,000

It is further desirable that, in principle, the amount of monthly loan be 3,000 yen for senior high school students, 5,000 yen for university students commuting to school from home, and 8,000 yen for university students commuting to school from places other than their homes; and the repayment of these scholarship loans be in the amount of 1,500 yen per month for students in senior high school and 3,000 yen per month

month for university students for a period equivalent to the time during which the loan was obtained, and if the loan is repaid under an annual installment plan within 20 years after the completion of their studies the remainder of the loan shall be waived.

TALKING PAPER
CONCERNING PURCHASE OF ARTICLES

In purchasing articles required for the projects undertaken with the Japanese aid funds, where the price and quality of Ryukyuan and Japanese goods are competitive with those of other countries, priority will be given to the Japanese and Ryukyuan goods.

TALKING PAPER
CONCERNING PARAGRAPH 15

Paragraph 15 (utilization of equipment for purposes intended) is understood to mean that with respect to the equipment and facilities procured with the aid funds, the Ryukyu Government will refrain from any acts, such as transfer or lease to others, exchange or mortgage unless there exist good reasons therefor.

昭和42会計年度における琉球諸島に対する
援助金に関する覚書

(目的)

1 琉球諸島の住民の安寧と福祉及び経済発展を増進させるための援助を与えるため、日本国政府総理府(以下「総理府」という。)は、昭和42会計年度(昭和42年4月1日から昭和43年3月31日まで)において、6744457,000円の金額の範囲内の援助金を、この覚書の一部となつている別添付表に定める区分に従つて、琉球諸島米国民政府(以下「米国民政府」という。)を通じて琉球政府に供与する。

なお、付表の昭和43会計年度(昭和43年4月1日から昭和44年3月31日まで)計画分の範囲内の金額は、その金額について日本国政府歳出予算が成立することを条件として、原則として昭和43年4月1日から同年6月30日までの間において、総理府から琉球政府に供与されることが予定される。

(定義)

2 この覚書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- a 事業項目 付表に定める援助金の各項目をいう。
- b 事業細目 事業項目の細分で原則として琉球政府が契約の単位とするものをいう。

- c 概算払 事業項目の事業のすべてが完了する前に、当該事業項目の援助金の一部又は全部を支払う支払方法をいう。

(通貨の種類)

3 援助金は、日本国政府が琉球政府の非居住者自由円勘定に貸記する方法により供与する。

(実行計画)

4 琉球政府は、総理府に対する事業計画の事前同意を求める前に、実行計画を作成し、米国民政府を通じて総理府に送付するものとする。

実行計画には事業項目及び事業細目ごとに、付表の総額に係る総事業費及びその年度区分、負担区分、援助金の請求計画、着手予定年月日及び完了予定年月日並びに総理府が事業計画に対する事前同意及び援助金の支払に必要な準備を行なうために必要なその他の事項を記載するものとする。

(事業計画)

5 琉球政府は、実行計画に記載した事業を実施しようとするときは、事業細目ごとに付表の総額に係る事業計画を作成し、同事業計画に対し、米国民政府を通じ総理府の事前同意を求めるものとする。

事業計画には、場所、目的及び内容、見積価格、着手及び完

了の予定年月日その他必要な事項を記載するものとする。

6 総理府が前項の規定により事前同意を求められた場合は、付表の昭和42会計年度計画分の金額に係る事業計画に対してのみ同意するものとする。

琉球政府は、事業計画が総理府によつて同意された後に同事業計画を実施に移すものとする。

(援助金の交付)

7 援助金は、前項の規定により同意された事業計画に基づく事業が満了に完了した旨の第13項の完了報告書が総理府に送付された後に、琉球政府に対して交付されるものとする。ただし概算払を行なうことができる。

(援助金の繰越)

8 付表の昭和42会計年度計画分の金額に係る援助金は、原則として琉球政府により昭和42会計年度内において使用されるものとする。ただし、昭和42会計年度内に使用されなかつた援助金については、これらの援助金が昭和43会計年度中に使用されることができるよう、日本国の関係法令に基づいて必要措置がとられるものとする。

(交付の条件)

9 援助金は、第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に従つて使用されなければならない。

第6項に基づいて総理府の同意を得た事業計画に変更の必要が生じた場合は、琉球政府は、第5項に定めると同様の方法によつて総理府の事前同意を求めなければならない。ただし、その変更が軽微な変更である場合はこの限りではない。

(進捗状況の報告)

10 琉球政府は、総理府によつて資金を交付される援助事業の進捗状況について、四半期報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、米国民政府を通じて総理府に送付されるものとする。

(援助金の誤用)

11 援助金が、事業の本来の目的に従つて使用されていない場合又はこの覚書の条件に違反して使用された場合は、総理府は、米国民政府を通じて琉球政府に対し、その誤用の是正を勧告し又は援助金の一部若しくは全部の返還を求めることができる。

12 琉球政府は、前項の規定により、援助金の誤用については是正の勧告を受け、又は援助金の一部若しくは全部について返還を求められた場合には、是正又は返還の措置をとらなければならない。

(事業完了の報告)

13 琉球政府は、第6項の規定により同意された事業計画に基づ

く事業の全部が完了したときは、その完了報告書を米国民政府に提出するものとする。

同報告書は、総理府に転送されるものとする。

琉球政府の会計検査院による事業の検査報告書は、同様の方法により、爾後可及的すみやかに提出されるものとする。

(会計検査)

- 14 総理府は、この覚書の条件に基づいて資金を交付した事業の完了及び援助金の適正な支出を確認するため、職員を派遣することができる。

同職員は、総理府、米国民政府及び琉球政府によつて同意された条件に従つて、一部又はすべての事業計画についての完了報告書が総理府に送付された後に派遣されるものとする。

(意図された目的のための器材の使用)

- 15 援助金によつて調達される器材及び施設は、琉球政府から提出されている計画に掲げられた目的を果すために使用されるものとする。

(覚書の修正)

- 16 この覚書の規定に修正の必要が生じたときは、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意によつてその修正を決定するものとする。

第6項に基づき、総理府が付表に掲げる項目、金額及び事業

要目に異動を生じる結果となる事業計画に同意したときは、同意した事業計画に対応するように付表の修正が行なわれたものとみなす。第8項に基づき、事業計画の変更が行なわれた場合も同様とする。

(覚書の効力)

- 17 この覚書は、琉球政府がこれについて米国民政府の承認を得た日から効力を発する。

附則

(覚書実施上の細目)

- 1 この覚書の実施のために必要と認められる細目については、総理府、米国民政府及び琉球政府の合意により決定されるものとする。

(公立義務教育諸学校教職員給与に関する特例)

- 2 「昭和42年5月及び6月分の公立義務教育諸学校教職員給与費に対する援助金に関する覚書(昭和42年7月31日)」に基づいて琉球政府に対して供された援助金は、この覚書に基づいて供与されたものとみなす。

日本国政府総理府
特別地域連絡局長

琉球政府
総務局長

昭和 年 月 日

年 月 日

高等弁務官に代つて承認する。

総務部長

年 月 日

物品の購入に関するトーキングペーパー

日本国の援助金によつて実施される事業に必要な物品の購入については、外国商品に対して琉球及び日本国の商品の価格及び品質が対抗できる場合には、同商品に優先権を与える。

第15項に関するトーキングペーパー

第15項の(意図された目的のための器材の使用)には、奨助金によつて取得された器材、施設を正当な理由なしで、他に譲渡し、貸し付け、交換し又は担保に供するような行為をしてはならないことを含むものと解する。

育英奨学事業(項目番号9)に関するトーキング

ペーパー

奨学資金は、琉球における大学及び高等学校に在学する者で特に優秀でありながら、経済的に修学困難な者に対する学資貸与の資金として、次の区分に従つて琉球政府を通じ、琉球育英会で使用すること。1. 大学(全学年) 38,000,000円 2. 高等学校(全学年) 27,000,000円
なお、貸与月額は、高校生徒については、原則として3,000円、大学学生については、自宅からの通学者に対しては5,000円、自宅以外からの通学者に対しては8,000円とし、これらの学資貸与金の返還は、高校生徒にあつては貸与期間1月について1,500円、大学学生にあつては貸与期間1月について3,000円を年賦の方法によつて卒業後20年以内に返還すれば残額は免除しうるものとして実施されることを期待する。

附表

日本国政府对琉球諸島援助金

(単位 千円)

項目番号	項 目	金 額		総 額	事 業 要 目
		昭和42会計 年度計画分	昭和43会計 年度計画分		
(1)	義務教育諸学校教職員給与	2,442,909	515,811	2,958,720	公立義務教育諸学校(小・中学校、盲ろう学校、養護学校)教職員の昭和42年5月から昭和43年6月までの給与。 昭和42年5月から昭和43年3月までの給与は昭和42会計年度計画分。 昭和43年4月から昭和43年6月までの給与は昭和43会計年度計画分。
(2)-A	公立小中学校体育施設	27,385	11,737	39,122	屋内運動場及び水泳プールの建設。
(2)-B	公立小中学校普通教室等	271,466	116,342	387,808	普通教室、特別教室、管理室及びへき地教員住宅の建設。
(2)-O	特殊学校施設	13,989	5,995	19,984	肢体不自由児養護学校、精神薄弱児養護学校、盲学校及びろう学校の普通教室及び特別教室(精神薄弱児養護学校のみ)の建設。
(3)	学校備品	89,983	0	89,983	視聴覚備品(小・中学校及び特殊学校用)、理科教育備品(小・中学校及び高等学校用)及び家庭科備品(小・中学校用)の購入。

(4)	学校図書館図書	23,662	0	23,662	小・中学校、特殊学校及び高等学校の図書館図書整備。
(5)	義務教育諸学校教科書無償給与	108,580	159,860	268,440	1967学年度における小学校及び盲学校の前後期用教科書(昭和42会計年度計画分)並びに1968学年度における小学校、盲学校の前期用及び中学校の全期用教科書(昭和43会計年度計画分)の無償給与。
(8)-1	琉球大学図書	7,200	0	7,200	琉球大学の図書購入。
(9)	育英奨学事業	65,000	0	65,000	高校生及び大学生に対する特別奨学資金の貸与。
(14)-3	青年及び婦人本土教育研究活動	1,027	0	1,027	青年及び婦人の本土における教育研究活動のための旅費。
(14)	教育研修センター	26,415	11,321	37,736	教育研修センターの建物の建設及び設備の整備。
(15)	体育関係全国大会参加	2,000	0	2,000	本土における全国高等学校体育大会、国民体育大会及び全国青年体育大会に参加する選手団の経費。
(19)	公務員退職年金	140,000	60,000	200,000	公務員退職年金制度運営のための財政基盤の整備。
(20)	医療保険	60,000	30,000	90,000	医療保険制度運営のための財政基盤の整備。
(21)	老令福祉年金	111,840	55,920	167,760	昭和42年7月から昭和42年12月まで(昭和42会計年度計画分)及び昭和43年1月から昭和43年3月まで(昭和43会計年度計画分)における老令福祉年金の給付費。

(2)	生活保護事業	338,392	112,798	451,190	生活扶助基準を13%引き上げ後の1.2ヶ月分の扶助費。 昭和42年7月から昭和43年3月までの扶助費は昭和42会計年度計画分。昭和43年4月から昭和43年6月までの扶助費は昭和43会計年度計画分。
(2)	児童福祉施設	21,524	9,225	30,749	保育所6ヶ所の建設及び備品の整備。
(2)-1	児童保護措置	65,331	21,777	87,108	保育に欠ける児童、保護者のいない児童、精神薄弱児及び肢体不自由児を保育所、養護施設、精神薄弱児施設及び肢体不自由児施設に收容し又は通園保護するために必要な事務費、入院治療費、飲食物費、教育費及び訓練費等。 昭和42年7月から昭和43年3月までの経費は昭和42会計年度計画分。昭和43年4月から昭和43年6月までの経費は昭和43会計年度計画分。
(2)-2-A	特殊疾患児童育成	872	0	872	特殊疾患児童を本土の医療機関に收容治療するための渡航費。
(2)-1	結核療養所備品	10,800	0	10,800	備品購入。
(2)-2	フィラリヤ対策	10,800	0	10,800	器材、医薬品及び消耗品の購入。

(7)-3	精神病医薬品	12,677	0	12,677	医薬品購入。
(7)-4	医学図書館図書	7,200	0	7,200	図書購入。
(7)-5	那覇病院外来棟	72,000	0	72,000	一般施設備品及び医療備品の整備。
(8)	清掃施設	33,600	14,400	48,000	那覇市のゴミ焼却装置(50トン型、2基)の整備。2年計画の第1年次。
(9)	瀕患者医薬品	2,520	0	2,520	医薬品等の購入。
(10)-A	結核患者等本土収容治療	10,789	0	10,789	本土収容結核患者等の渡航費。
(11)	精神衛生対策	91,446	30,482	121,928	精神障害者措置入院費。 昭和42年7月から昭和43年3月までの経費は昭和42会計年度計画分。 昭和43年4月から昭和43年6月までの経費は昭和43会計年度計画分。
(12)-A	原爆被爆者対策	3,801	1,267	5,068	健康診断費、医療費、医療手当等及び本土収容患者の渡航費。
(14)-A	結核検診強化	6,408	0	6,408	X線自動車及びその他検診用器材の購入。
(17)	沖縄青少年浜松会館	5,363	2,298	7,661	沖縄より東海道地区に渡来する青少年に一時宿泊の便宜を図り、また同地区に就労する沖縄青少年の生活指導及び憩いの場とするため、静岡県浜松市に会館を建設する。
(18)-1	道路整備	113,400	48,600	162,000	仲間橋取付道路及び浦内橋建設(2年計画の第1

(39)-2	農業施設	42,687	18,294	60,981	年次)。 国頭村宜名真外21ヶ所の農道建設。
(41)	護岸施設	102,766	44,042	146,808	国頭村安波外10ヶ所の護岸建設。
(42)	港湾施設	126,806	54,346	181,152	平良港 浚渫 白浜港 物揚場、岸壁、その他
(43)	公営住宅	65,939	28,260	94,199	第1種公営住宅96戸及び第2種公営住宅94戸 の建築費。
(44)	気象観測設備	95,601	40,972	136,573	マイクロウェーブ専用線借上、気象観測用備品購 入及び石垣島レーダー施設建設。
(45)	灯台新設及び改修	20,573	8,817	29,390	鳩間島灯台、波照間島灯台及び水納島灯台の改修 並びに瀬崎崎灯台の新設。
(47)	農山漁村電気導入	25,626	10,983	36,609	竹富町及び石垣島への電気導入。
(48)(51)-2	治山治水	74,264	31,828	106,092	砂防ダム、山腹工事、河川改修及びその他の治山 治水工事。
(49)	土地改良	96,970	41,558	138,528	政府管(羽地村西部)及び組合管(国頭村半地外 9ヶ所)の土地改良事業。
(50)	農漁業融通資金	310,000	100,000	410,000	農林漁業中央金庫への出資金360,000(昭和 42会計年度計画分272,500、昭和43会計 年度計画分87,500)及び漁船建造資金融通特 別会計繰入50,000(昭和42会計年度計画分

61	臨時糖業振興助成	300,000	0	300,000	37,500、昭和43会計年度計画分(2,500)。 沖縄糖業振興のための臨時的措置として、琉球政府が製糖会社に配分する。
62	中小企業融通資金	70,000	20,000	90,000	大衆金融公庫への出資金。
63	資金運用部資金	0	300,000	300,000	資金運用部資金繰入。
64	農業試験研究施設	18,614	0	18,614	農業試験場の施設及び備品の整備。
65	種畜生産及び家畜試験研究	17,755	0	17,755	畜産試験場の備品整備及び家畜衛生試験場の施設、備品の整備。
66	家畜改良増殖	54,480	0	54,480	種畜購入及び模範牧場建設調査。
67-1	森林開発	31,080	13,320	44,400	官有林造林、民有林造林補助、保安林造成改良及び農地防風林造成。
68	漁港整備	63,005	27,002	90,007	池間港、浚渫及び防波堤 糸満港 浚渫
69	水産資源調査	27,823	0	27,823	深海調査船「よみうり号」による沖縄近海の水産資源調査。
60	海岸無線局	24,384	11,308	37,692	局舎、空中線鉄塔の建設及び備品の整備。
69	裁判所庁舎	70,000	30,000	100,000	裁判所庁舎主体構造部建設費。2年計画の第1年次。
64	移住振興	1,531	0	1,531	指導費、現地調査費、移住家族協会協力活動費、海外移住協議会費及び市町村職員等研修費。

	通常援助費小計	5,840,283	1,988,563	7,828,846	
DR1	一般住宅建設資金	405,000	135,000	540,000	昭和41年9月の第18号台風(第2宮古島台風)による被害に対する災害対策として、被災者に住宅建設資金を融資するため、災害復興住宅資金融通特別会計に繰入れる資金。
DR2	農林漁業資金	180,000	0	180,000	資金運用部資金の原資に繰入れて農林漁業中央金庫に融資する。
DR3	中小企業資金	90,000	0	90,000	資金運用部資金の原資に繰入れて大衆金融公庫に融資する。
DR4	学校施設	1,226,53	0	1,226,53	第2宮古島台風による公立小・中学校、盲学校及び政府立高等学校の被災施設の復旧。
DR5	護岸施設	53,449	0	53,449	第2宮古島台風により全・半壊した護岸施設(平良市島尻外3ヶ所)の復旧。
DR6	港湾施設	25,920	0	25,920	第2宮古島台風により欠損した鳩間港突堤の復旧。
DR7	公営住宅	27,152	11,636	38,788	第2種公営住宅74戸の建築費。
	台風災害復旧援助費小計	904,174	146,636	1,050,810	
	合計	6,744,457	2,135,199	8,879,656	

(注) 上記各項目の援助金には、各事業完了後の運営費及び経常費を含まない。